

東日本大震災に係る要望書

成田市

佐倉市

四街道市

八街市

印西市

白井市

富里市

酒々井町

栄町

平成23年6月29日

要 望 書

東日本大震災並びに東京電力福島第一原子力発電所の事故に係る対応につきましては、県民の安全を守るため、各分野にわたりご尽力を賜り心より感謝申し上げます。

千葉県にも大きな被害をもたらした今回の大地震では、液状化現象による家屋の傾斜や沈下等により、住民はその生活基盤に甚大な被害を受けており、一日も早い生活再建が求められています。

また、東日本大震災の発生から3か月が経過したものの、広範かつ多数にわたって損傷を受けた利根川の堤防には、いまだ亀裂は多数残っており、降雨量が増える時期を迎えることもあり、早急な対応が求められています。

地域の復旧、復興及び災害対策に向けて、下記事項について万全な対策を早急に講じていただくことを切に要望いたします。

記

1. 利根川堤防の被害箇所への復旧と出水期への対応

流域住民の安全確保のため、出水期に対応した現地確認を行うとともに被害箇所への迅速な復旧作業並びに堤防の強化が図られるよう河川管理者である国土交通省に対し、千葉県からも強く要望されたい。

2. 利根川堤防に隣接する民地被害の防止

利根川堤防に隣接する住宅地において、堤防の土砂の崩壊及び液状化現象により家屋が全壊するなどの甚大な被害が発生していることから、住民の安全安心の確保のため、利根川堤防の強化と対策の見直しを図られるよう千葉県からも強く要望されたい。

3. 被災住宅等に対する支援制度の充実

被災住宅等に対する支援資金の支給及び融資等、制度の更なる充実と拡充を図り、早急に制度を運用されたい。

また、一般住宅・建築物の耐震化を促進するため、助成制度の拡充・充実を図られたい。

4. 被災者等に対する支援の充実

東日本大震災により住宅を失われた被災者及び東京電力福島第一・第二原子力発電所の事故に伴って、UR賃貸住宅へ入居している避難者の入居期間及び賃料免除期間の延長など、生活基盤支援の充実が図られるよう千葉県としても各方面に強く要望されたい。

5. 災害に強い庁舎づくりに対する補助制度の創設

大震災等により、自治体庁舎が被害を受け行政機能そのものが機能不全に陥らないよう、耐震化を含めた災害に強い庁舎づくりに対する補助制度を創設されたい。

千葉県知事 鈴木 栄 治 様

平成23年6月29日

成田市長 小泉 一成



佐倉市長 藤 和雄



四街道市長 佐渡 齊



八街市長 北村 新司



印西市市長 山崎 山洋



白井市長 伊澤 史夫



富里市長 相川 堅治



酒々井町長 小坂 泰久



栄町長 岡田 正市

